

カテゴリー	非該当	チェック項目	取組レベル	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載してください。)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																	
					1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	
18		【環境マネジメントシステム】 ・ ISO14001、エコアクション21または同等の環境マネジメント規格を取得している	チャレンジ												12	13.3	14	15				
19		【環境情報開示】 ・ 環境の取り組みに関する情報を正しく開示している	チャレンジ												12.6							
20		【再生可能エネルギーの利用】 ・ 再生可能エネルギーの利用に取り組んでいる	チャレンジ									7.2										
21		【天然資源の持続的利用】 ・ 天然資源の持続的利用に配慮した調達に取り組んでいる	チャレンジ												12.2	13	14	15				
22		【汚職・贈収賄防止】 ・ 汚職・贈収賄を禁止する方針を掲げ、社員に周知している	基本	汚職・贈賄は禁止事項なので周知徹底、モニタリングしている																16 16.5		
23		【公正な競争】 ・ 不正競争行為に関与しない方針を掲げ、社員に周知している	基本	不正競争行為は禁止事項なので周知徹底、社員教育をしている。																	16	
24	公正な事業慣行	【知的財産保護】 ・ 知的財産の保護に取り組んでいる	基本	商品等知的権利の取得・管理をしている。									8.2 8.3	9								
25		【個人情報保護】 ・ 個人情報を適切に管理している	基本	個人情報保護方針を定めて公表し体制を整備している。毎年、継続研修をしており、都度新たな問題提起、改善につなげている。																	16	
26		【紛争鉱物】 ・ 紛争鉱物を取り扱っていないことを確認している	チャレンジ																			16
27		【サプライチェーン管理】 ・ サプライヤー、事業パートナー等と、人権侵害の防止、生物多様性や生態系への悪影響の防止、倫理面での適切な対応（ハラスメント・汚職・贈収賄防止）について認識を共有し、共に取り組んでいる	チャレンジ						5					8		10	12	13	14	15	16	17
28		【製品・サービスの安全性】 ・ 製品・サービスの安全性を確保するための仕組みを構築している	基本	ヒヤリハット研修、安全を担保するためリスクの予測検知に努めている。厚労省発表の事故情報は原因予測、防止策につなげている。										3.9								12.4
29	製品・サービス	【品質保証】 ・ 品質のよいモノやサービスを提供するための仕組みを構築している	基本	サービスを継続するうえでのヒヤリハット、事故の確率を限りなくゼロに近づけるため、予測検知、商品の良品交換をしている。																	9	
30		【環境配慮】 ・ 環境に配慮した製品の開発・設計に取り組んでいる	チャレンジ													6						12 13 14 15
31		【社会課題解決】 ・ 社会課題を解決する製品・サービスの開発・展開に取り組んでいる	チャレンジ	社会課題は地域の事業所で問題提起されており、あらゆる角度からのアプローチ、取り組みをしている。		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17

	非該当	チェック項目	取組レベル	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載してください。)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																								
					1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17								
																													
32	社会貢献・地域貢献	【地域への配慮】 ・自社事業が地域に与える影響を把握し適切に対応している	基本	事業自体が地域密着サービスのため、自治体、地域の団体などとも話し合いをしている。				4								9		11	12			14	15			17			
33		【社会貢献活動】 ・寄付、ボランティアなど社会貢献活動に積極的に取り組んでいる	チャレンジ	地域の小中学校の福祉学習時、機器貸与などをして学習支援につなげている。				4											11					14	15			17	
34		【地域資源】 ・地域資源を積極的に利用（地消地産、地産外商）している	チャレンジ															8	9		11	12	13						
35	組織体制	【内部管理体制】 ・経営理念及び経営目標を社内でも共有している	基本	経営理念を明文化し、唱和している。経営者は新入社員研修の際、自ら社員に説明共有している。														8	9									17	
36		【法令遵守】 ・法令遵守の考えが社内に浸透し、法令を確実に遵守する体制・仕組みを構築している	基本	法令遵守の重要性を全社員が理解し、新人研修及び継続研修で浸透させている。問題が発生した際は都度周知徹底している。																								16	
37		【組織体制】 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対応する担当、専門部署などの体制を整備している	基本	管理者がおり、都度、問題提起またはボトムアップにより報告改善している。																									16
38		【ステークホルダーとの対話】 ・ステークホルダー（※）との対話により、自社の活動がステークホルダーに及ぼす影響を把握し、適切に対応している（※利害関係者：消費者、投資家等及び社会全体）	基本	【予定】対面により収集した情報を社内でも共有し改善する。																								16	17
39		【リスクマネジメント】 ・リスクを特定、評価し、マネジメントするプロセスを整備している	チャレンジ	ヒヤリハット研修を行ったり、安全を担保するためリスクの予測検知に努めている。厚労省発表の事故情報は原因予測、防止策につなげている。																									16
40		【社会的責任】 ・CSR (Corporate Social Responsibility: 企業の社会的責任) の考えに基づき企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対して、責任を持った対応に取り組んでいる	チャレンジ																										16
41		【事業継続】 ・事故や災害などの発生における事業継続計画を立案している	チャレンジ	【予定】災害・疫病で事業が継続できない状況がないように事業継続計画の策定・定期的な訓練を実施する。																	9		11		13	13.1			16
42	【事業承継】 ・事業承継に関する検討・対策を行っている	チャレンジ																	8	9								17	

上記以外で設定した取組項目

独自に設定したSDGsに資する取組	具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17											

【記載留意事項】

- ・「取組レベル」の「基本」の項目のすべてに「具体的な取組」が記載されることが登録の必須条件となります。なお、今回の宣言に合わせて、今後、取り組む予定のものであっても「具体的な取組」を記載いただければ登録が可能です。（今後、取り組むものについては、「具体的な取組」の前に【予定】と記載してください。）
 - ・「非該当」欄については、「チェック項目」が事業形態上（個人事業主等）、該当しない場合にチェックし、その理由を「具体的な取組」欄に記載してください。
 - ・「具体的な取組」には、チェック内容に関する具体的な取組を記載してください。
- また、取組に関連する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等（※）を取得している場合は、その旨を併せて記載してください。
（※職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度、信州福祉事業所認証・評価制度、えるぼし認定、森林認証制度、森林CO2吸収評価認証制度、長野県県産材CO2固定量認証制度、消防団協力事業所表示制度など）